

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第144期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 日本精化株式会社

【英訳名】 Nippon Fine Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 矢野 進  
執行役員社長

【本店の所在の場所】 大阪府中央区備後町2丁目4番9号

【電話番号】 06(6231)4781

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部 深瀬 真一  
副本部長兼経理部長

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区備後町2丁目4番9号

【電話番号】 06(6231)4781

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部 深瀬 真一  
副本部長兼経理部長

【縦覧に供する場所】 日本精化株式会社 東京支店  
(東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号  
小伝馬町新日本橋ビルディング)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第143期 第2四半期 連結累計期間		第144期 第2四半期 連結累計期間		第143期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		12,333		12,729		24,437
経常利益	(百万円)		966		711		1,740
四半期(当期)純利益	(百万円)		588		432		1,009
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		222		258		746
純資産額	(百万円)		23,566		23,799		23,807
総資産額	(百万円)		29,887		29,984		30,548
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		24.78		18.19		42.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		77.54		78.02		76.58
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		64		1,142		822
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		468		597		1,080
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		267		268		542
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		2,169		2,428		2,175

回次		第143期 第2四半期 連結会計期間		第144期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		7.78		6.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第143期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の被害により混乱したサプライチェーンの立て直しや、各種の政策効果などを背景に、持ち直しの動きもみられます。しかし、電力供給の制約に加え、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動、さらにデフレの影響や雇用情勢の悪化懸念など、依然として先行きは不透明な状況で推移してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは新製品上市による競争力の強化、新規テーマの獲得とその拡販に努めてまいりましたが、感染予防対策関連商品の需要の減少により、家庭用製品事業では売上高が減少し、損失が発生いたしました。一方、工業用製品事業では、植物性油脂等の販売が増加したことにより売上高は増加いたしました。中国での設備増強に伴う生産休止期間の影響により、利益は減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は127億2千9百万円（前年同四半期比3.2%増）と増収となりました。一方、利益面では営業利益6億6千9百万円（同26.6%減）、経常利益7億1千1百万円（同26.5%減）となり、四半期純利益でも4億3千2百万円（同26.6%減）と減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 工業用製品事業

当セグメントにおきましては、植物性油脂等の販売が増加したことにより売上高は増加いたしました。中国での設備増強に伴う生産休止期間の影響により、利益は減少いたしました。この結果、当セグメントの売上高は92億5百万円（前年同四半期比8.6%増）、セグメント利益（営業利益）は6億8百万円（同4.1%減）となりました。

#### 家庭用製品事業

当セグメントにおきましては、手指消毒剤をはじめとした感染予防対策関連商品の需要の減少により売上高が減少し、損失が発生いたしました。この結果、当セグメントの売上高は26億1千2百万円（前年同四半期比3.3%減）、セグメント損失（営業損失）は2千4百万円となりました。

#### 不動産事業

当セグメントにおきましては、マンション分譲事業における完成済物件の販売減により売上高は減少いたしました。それに伴う販売費が減少したため利益は改善いたしました。この結果、当セグメントの売上高は5億7千8百万円(前年同四半期比21.4%減)、セグメント利益(営業利益)は6千万円(同35.0%増)となりました。

#### その他の事業

当セグメントにおきましては、医薬品業界からの薬理・安全性試験の受託減により、売上高・利益ともに減少いたしました。この結果、当部門の売上高は3億3千2百万円(前年同四半期比20.0%減)、セグメント利益(営業利益)は2千5百万円(同56.9%減)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ2億5千2百万円増加し、24億2千8百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ12億6百万円増加し、11億4千2百万円の収入となりました。その主な内訳は、仕入債務の減少による資金の減少3億8千1百万円、税金等調整前四半期純利益による資金の増加7億6百万円、たな卸資産の減少による資金の増加6億3千9百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ1億2千8百万円支出が増加し、5億9千7百万円の支出となりました。その主な内訳は、定期預金の預払による資金の増加2億2千2百万円、有形固定資産の取得による資金の減少8億2千9百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ0百万円支出が増加し、2億6千8百万円の支出となりました。その主な内訳は、配当金の支払額2億6千1百万円であります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億4千万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,413,600
計	38,413,600

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,372,447	25,372,447	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容になんら制限のない 当社における標準となる株式 であり、単元株式数は100株で あります。
計	25,372,447	25,372,447		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		25,372		5,933,221		6,803,362

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通1丁目1番39号	3,833	15.11
日本精化企業持株会	大阪市中央区備後町2丁目4番9号	1,655	6.53
日本精化株式会社(注)	大阪市中央区備後町2丁目4番9号	1,622	6.39
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号	1,039	4.10
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	811	3.20
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目3番11号	739	2.91
株式会社資生堂	東京都中央区銀座7丁目5番5号	670	2.64
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1番20号	540	2.13
日本精化従業員持株会	大阪市中央区備後町2丁目4番9号	504	1.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	459	1.81
計		11,876	46.81

(注) 当社が保有する自己株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,622,000		権利内容になんら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,724,500	237,245	同上
単元未満株式	普通株式 25,947		同上
発行済株式総数	25,372,447		
総株主の議決権		237,245	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄及び議決権の数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株、議決権10個が含まれております。また、単元未満株式には当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) 日本精化株式会社	大阪府中央区備後町 2丁目4番9号	1,622,000		1,622,000	6.39
計		1,622,000		1,622,000	6.39

(注) 当社所有の単元未満株式29株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,599,027	3,561,542
受取手形及び売掛金	6,485,809	6,402,533
商品及び製品	1,918,449	1,861,090
販売用不動産	708,340	327,009
仕掛品	1,259,480	1,154,439
仕掛販売用不動産	430,787	443,965
原材料及び貯蔵品	1,647,764	1,517,554
繰延税金資産	276,182	267,853
その他	317,022	357,648
貸倒引当金	18,934	18,685
<b>流動資産合計</b>	<b>16,623,929</b>	<b>15,874,950</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,314,149	3,207,294
機械装置及び運搬具（純額）	1,006,886	898,609
土地	3,906,943	3,906,943
建設仮勘定	167,688	729,476
その他（純額）	412,528	383,202
<b>有形固定資産合計</b>	<b>8,808,196</b>	<b>9,125,526</b>
無形固定資産	380,786	378,476
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,268,719	4,142,743
その他	467,240	463,268
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,735,959</b>	<b>4,606,012</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>13,924,943</b>	<b>14,110,014</b>
<b>資産合計</b>	<b>30,548,872</b>	<b>29,984,965</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,390,922	3,032,847
未払金	785,750	480,681
未払法人税等	95,601	242,374
繰延税金負債	2,925	-
賞与引当金	366,537	352,571
役員賞与引当金	37,053	17,326
設備関係未払金	353,976	598,057
その他	652,117	473,077
流動負債合計	5,684,885	5,196,936
固定負債		
繰延税金負債	282,069	238,204
退職給付引当金	560,604	559,403
長期未払金	55,633	45,173
長期預り保証金	116,307	97,225
資産除去債務	35,430	35,430
その他	6,387	12,939
固定負債合計	1,056,432	988,375
負債合計	6,741,318	6,185,312
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,362	6,803,362
利益剰余金	11,346,697	11,517,384
自己株式	1,021,690	1,021,857
株主資本合計	23,061,591	23,232,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507,100	431,946
繰延ヘッジ損益	5,442	7,692
為替換算調整勘定	181,284	262,891
その他の包括利益累計額合計	331,257	161,362
少数株主持分	414,705	406,178
純資産合計	23,807,554	23,799,652
負債純資産合計	30,548,872	29,984,965

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	12,333,800	12,729,464
売上原価	9,402,649	10,031,500
売上総利益	2,931,151	2,697,964
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 2,018,638	<sub>1</sub> 2,028,297
営業利益	912,513	669,666
営業外収益		
受取利息	9,048	11,588
受取配当金	50,813	60,601
雑収入	15,552	25,651
営業外収益合計	75,414	97,840
営業外費用		
支払利息	1,905	1,793
為替差損	18,551	53,664
雑損失	482	913
営業外費用合計	20,940	56,371
経常利益	966,987	711,136
特別利益		
固定資産売却益	74,398	<sub>2</sub> 56,586
移転補償金	-	<sub>2</sub> 123,688
貸倒引当金戻入額	835	-
負ののれん発生益	4,833	-
特別利益合計	80,067	180,275
特別損失		
固定資産除却損	15,225	<sub>2</sub> 120,329
投資有価証券評価損	4,617	-
工場移転費用	-	<sub>2</sub> 64,769
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,430	-
特別損失合計	55,272	185,098
税金等調整前四半期純利益	991,783	706,312

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	253,190	231,691
法人税等調整額	116,385	24,100
法人税等合計	369,575	255,792
少数株主損益調整前四半期純利益	622,207	450,520
少数株主利益	33,478	18,478
四半期純利益	588,729	432,041
少数株主利益	33,478	18,478
少数株主損益調整前四半期純利益	622,207	450,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225,426	75,154
繰延ヘッジ損益	3,418	14,564
為替換算調整勘定	171,017	102,636
その他の包括利益合計	399,861	192,355
四半期包括利益	222,345	258,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,402	262,146
少数株主に係る四半期包括利益	1,056	3,981

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	991,783	706,312
減価償却費	341,297	381,891
のれん償却額	740	740
負ののれん償却額	496	496
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,355	248
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,156	1,201
受取利息及び受取配当金	59,862	72,189
支払利息	1,905	1,793
為替差損益(は益)	1,152	40,788
有形固定資産除売却損益(は益)	59,173	102,485
無形固定資産除売却損益(は益)	-	38,742
移転補償金	-	123,688
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,430	-
工場移転費用	-	44,848
売上債権の増減額(は増加)	188,541	69,699
たな卸資産の増減額(は増加)	342,711	639,881
預り保証金の増減額(は減少)	4,598	19,082
仕入債務の増減額(は減少)	404,906	381,754
その他	217,119	229,653
小計	1,174,799	1,121,382
利息及び配当金の受取額	60,590	72,352
利息の支払額	1,905	1,793
法人税等の支払額	1,297,664	49,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,179	1,142,722
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	760,873	6,509
定期預金の払戻による収入	85,132	229,017
有形固定資産の取得による支出	271,460	829,279
有形固定資産の売却による収入	284,842	-
無形固定資産の取得による支出	-	84,091
無形固定資産の売却による収入	-	93,211
投資有価証券の取得による支出	100,341	100,350
投資有価証券の償還による収入	300,000	100,000
子会社出資金の取得による支出	6,581	-
貸付金の回収による収入	395	405
投資活動によるキャッシュ・フロー	468,886	597,596
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	1,777	2,534
配当金の支払額	261,263	261,258
少数株主への配当金の支払額	4,803	4,545
自己株式の取得による支出	28	166
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,873	268,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,344	23,837
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	829,284	252,783
現金及び現金同等物の期首残高	2,998,638	2,175,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,169,354	2,428,664

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

記載事項はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 運送費 316,364 千円 給与手当 484,816 " 賞与引当金繰入額 159,898 " 役員賞与引当金繰入額 24,757 " 退職給付費用 55,184 " 技術研究費 222,342 "	1 販売費及び一般管理費の主なもの 運送費 279,441 千円 給与手当 480,513 " 賞与引当金繰入額 142,897 " 役員賞与引当金繰入額 16,691 " 退職給付費用 59,998 " 技術研究費 240,321 "  2 四川日普精化有限公司(中国四川省)の工場移転に伴い発生したものは、次のとおりであります。 固定資産売却益 56,586 千円 移転補償金 123,688 " 固定資産除却損 118,619 " 工場移転費用 64,769 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,110,410 千円 定期預金 941,056 " 現金及び現金同等物 2,169,354 千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,561,542 千円 定期預金 1,132,878 " 現金及び現金同等物 2,428,664 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	261,263	11.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	261,263	11.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	261,258	11.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	261,254	11.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,479,452	2,702,063	736,440	415,844	12,333,800	-	12,333,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,466	29,344	14,149	400	114,360	114,360	-
計	8,549,918	2,731,408	750,590	416,244	12,448,161	114,360	12,333,800
セグメント利益	634,108	173,723	44,518	60,162	912,513	-	912,513

(注) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,205,925	2,612,082	578,711	332,745	12,729,464	-	12,729,464
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,516	31,861	15,812	800	118,991	118,991	-
計	9,276,441	2,643,944	594,524	333,545	12,848,456	118,991	12,729,464
セグメント利益又は損失( )	608,022	24,397	60,113	25,928	669,666	-	669,666

(注) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円78銭	18円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	588,729	432,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	588,729	432,041
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,751	23,750

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

第144期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	261,254千円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月2日

日本精化株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 紳 太 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精化株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。